

経営比較分析表

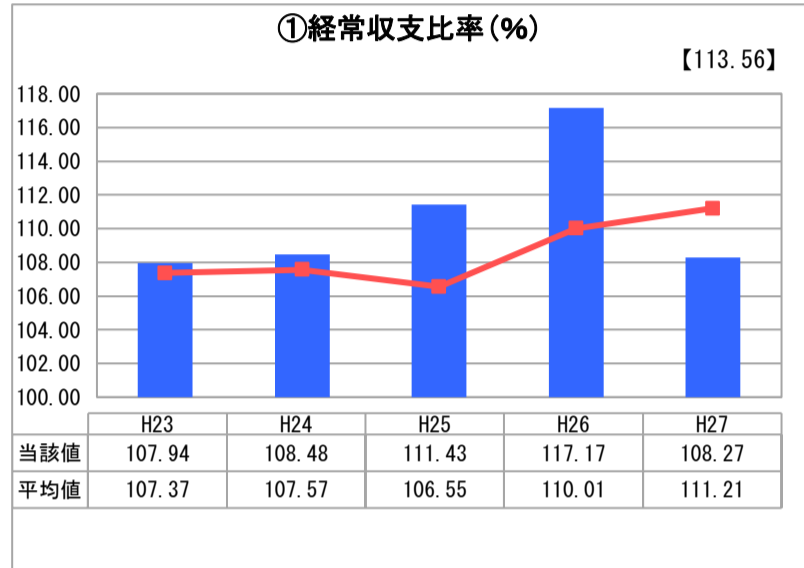
宮崎県 門川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	48.63	94.54	2,160

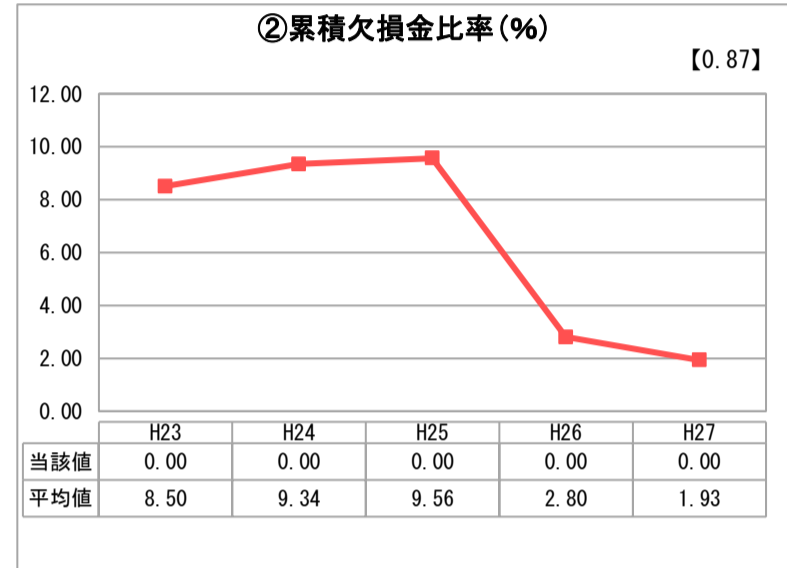
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
18,636	120.51	154.64
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
17,519	11.88	1,474.66

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【】 平成27年度全国平均	

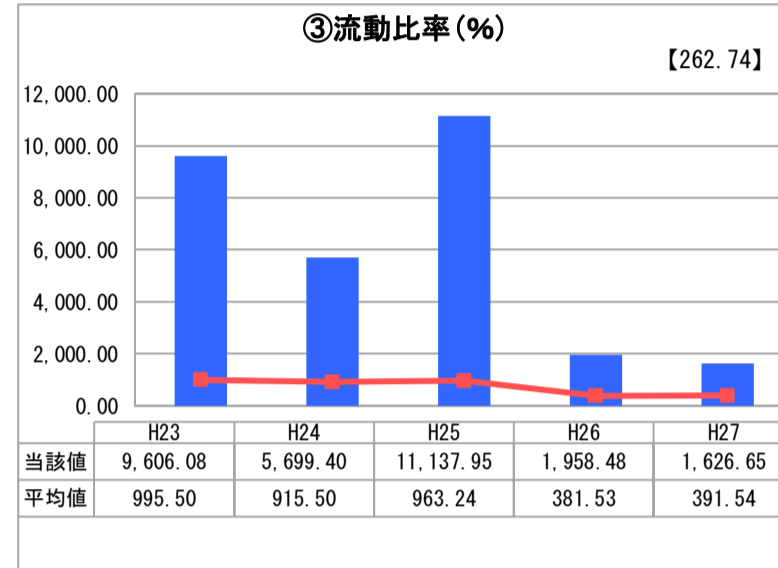
1. 経営の健全性・効率性



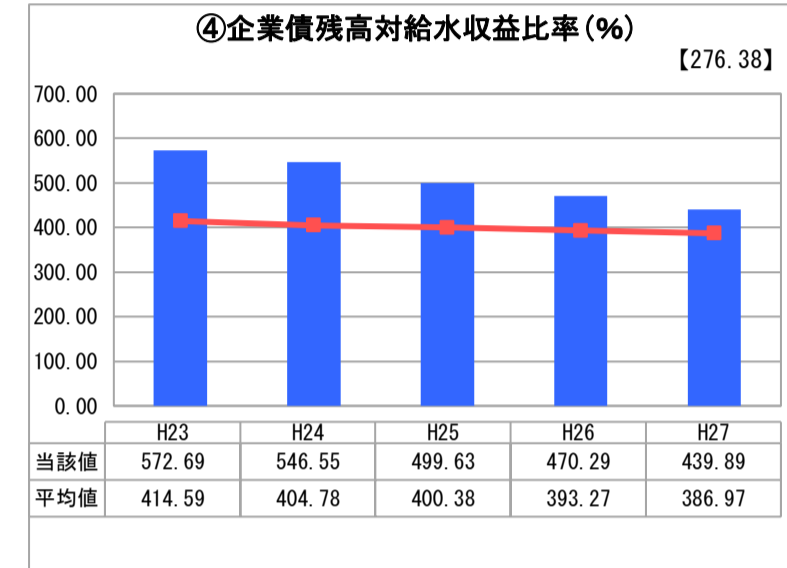
「経常損益」



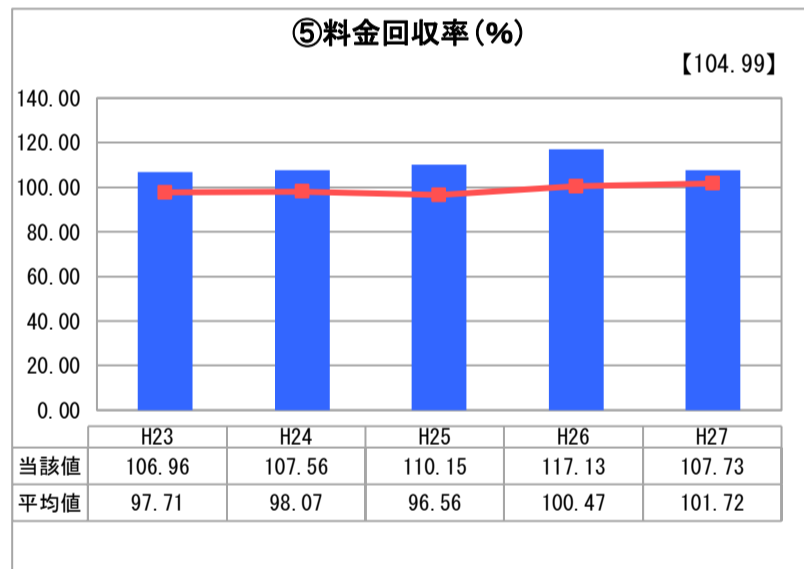
「累積欠損」



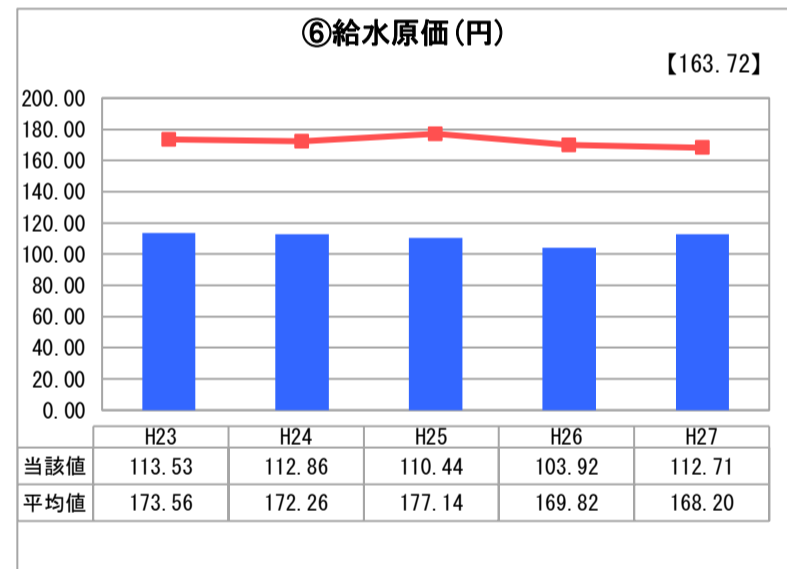
「支払能力」



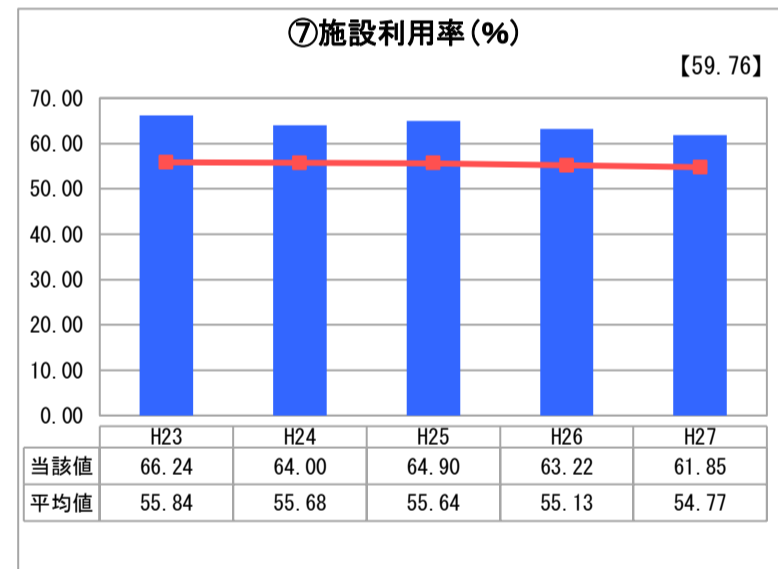
「債務残高」



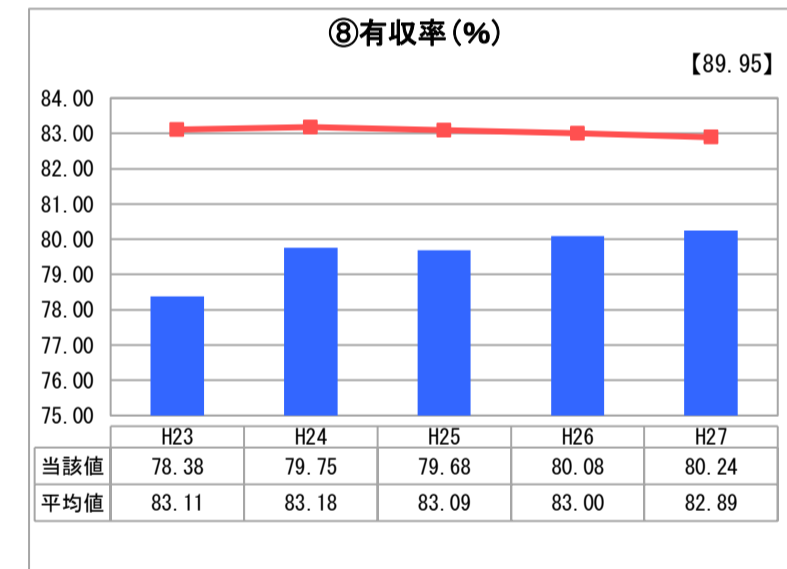
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

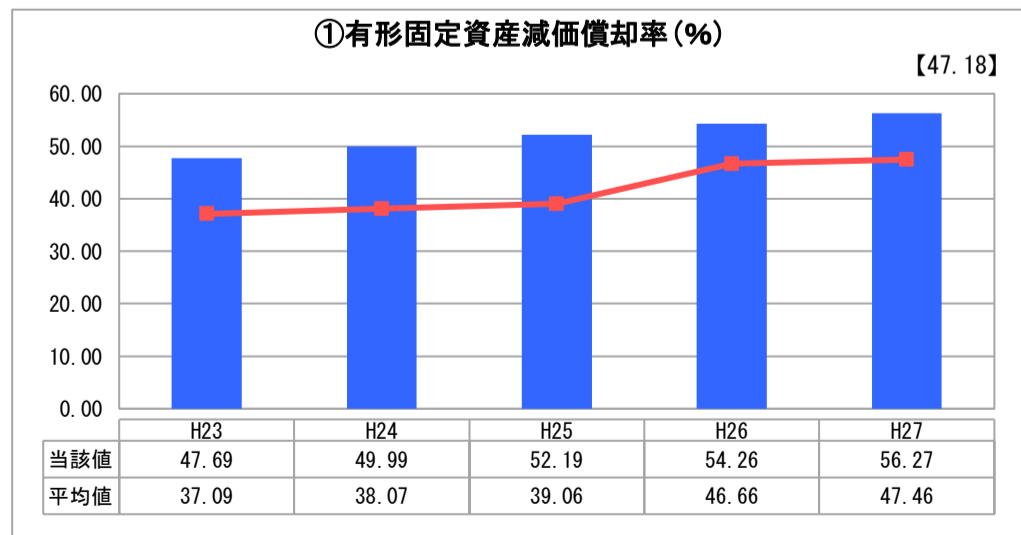


「施設の効率性」

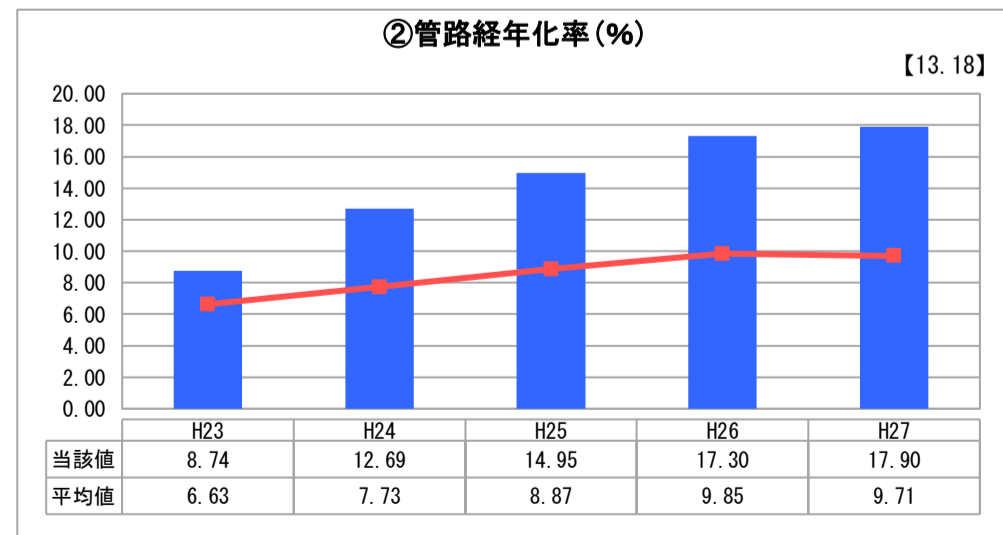


「供給した配水量の効率性」

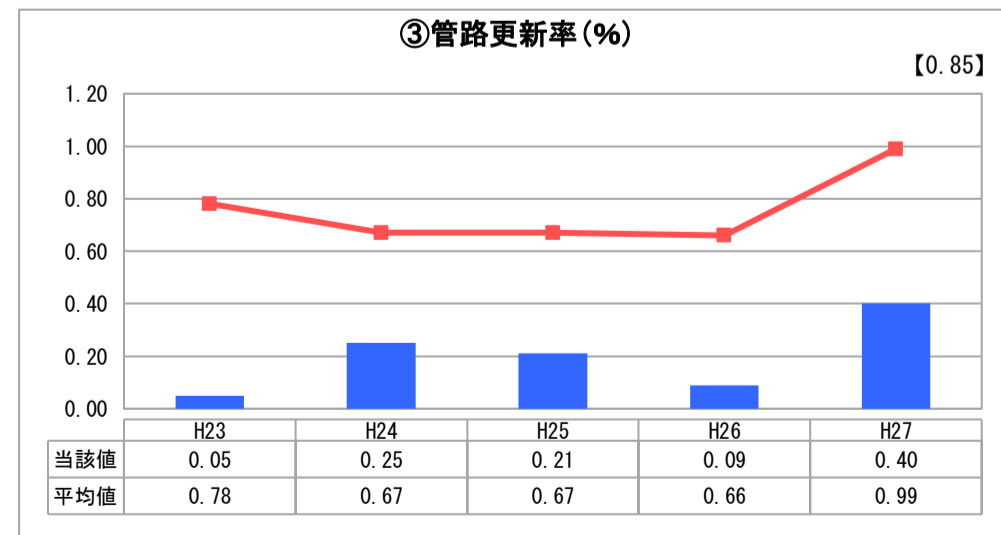
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率については、他事業体と比較しても低い水道料金を維持しながら、健全な経営を維持している。しかし、今後は給水人口の減少等により給水収益が減少する見通しであり、更なる費用削減など財源確保を検討する必要がある。

流動比率及び企業債残高対給水収益比率については、平成18年度以降起債を行っていないため、今後も適切な数値を確保していけるよう努めていく。

施設利用率については、水道施設は適正な規模であり、効率的な管理を行っている。その一方で有収率は比較的標高の高い地域での配水圧確保のため、町中心地域での配水圧が高くなっていることや漏水発生が原因により有収率の低下を招いている。今後は、配水圧調整等の配水システムの見直し、耐震化と合わせた軟弱地盤地域の配水管更新及び給水枝管の漏水調査と補修等による有収率の向上を目指す計画である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管路が年々発生している状況であり、今後も増加する見込みである。また機械・電気設備の多くが更新時期を迎えようとしている。

今後はアセットマネジメント等を実行し、老朽化施設の更新を計画的に行っていく。

全体総括

既往債の未償還残高は年々減少する財政環境にあり、健全な経営の元で適切な投資を行える状況である。今後は、老朽化施設の分析を行ったうえで、耐震、施設更新計画を見直し、適正な投資事業を進めていく必要がある。

また、給水人口及び水需要の減少という状況下で、料金改定も視野に入れて、強靱な水道システム構築を目指した施設整備事業を進めていく計画である。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。